

# 侮辱罪に懲役刑導入

## 刑法改正諮問へ ネット中傷対策

インターネット上での誹謗中傷対策を強化するため、法務省は刑法の侮辱罪を厳罰化し、懲役刑を導入する方針を固めた。来月中旬に開かれる法制審議会（法相の諮問機関）で同法改正を諮問する。罰則の引き上げに伴い、公訴時効も1年から3年に延びる。ネット上の投稿は加害者の特定に時間がかかり、摘発できないケースもあるが、法改正により、抑止効果や泣き寝入りの防止につながるとみられる。

侮辱罪は、公然と人を侮辱した行為に適用される。

成立する。

具体的事例を示して人の社会的評価をおとしめる名誉毀損罪に対し、事例を示さずに悪口を言っただけでも

ただ罰則は、名誉毀損罪が3年以下の懲役や禁錮、または50万円以下の罰金なのに対し、侮辱罪は拘留(30日未満)か科料(1万円未

### ◆侮辱罪の厳罰化と主な背景

- ◆インターネット上での誹謗中傷が深刻化しているのに、刑が軽すぎる
- ◆投稿者の特定に時間がかかり、時効が成立してしまう



**法定刑**  
拘留(30日未満)または科料(1万円未満)  
**公訴時効** 1年

**法定刑**  
1年以下の懲役・禁錮または30万円以下の罰金を追加  
**公訴時効** 3年に延長

厳罰化

現行法

満)と規定。刑の重さで原則決められている公訴時効も名誉毀損罪が3年なのに、侮辱罪は1年と短い。侮辱罪を巡っては、フジテレビの番組「テラスハウ

ス」に出演していた女子プロレスラーの木村花さん(当時22歳)が昨年5月に自殺した問題でツイッターにそれぞれ「生きてる価値あるのかね」「きもい」などと

書き込んだ男2人が略式命令を受けたが、9000円の科料にとどまり厳罰化を求める声が上がっていた。同省は昨年6月にプロジェクトチームを設置し、罰則のあり方などを検討。SNSなどの中傷は不特定多数から寄せられる上、拡散してネットに残り続けるなど被害が深刻化しており、懲役刑の導入は必須と判断した。侮辱罪は対象となる行為が広く、名誉毀損罪と同じ重さとはしなかったが、「1年以下の懲役・禁錮」や「30万円以下の罰金」を追加することにした。また、刑事罰を科すには投稿者を特定する必要があるが、投稿者の情報を開示する手続きに時間がかかり、時効が過ぎることも課題になっていた。厳罰化により、時効も名誉毀損罪と同じ3年に延びるため、摘